

## 政党助成金を廃止し、東日本大震災被災者救援に充てることを求める意見書

日本共産党の道理ある論戦が保守系議員にも共感を呼び可決。

<平成23年6月議会>

**議長** 次に、日程3番、議員提出議案第7号、政党助成金を廃止し、東日本大震災被災者救援に充てることを求める意見書については、八尾議員から提出され、所定の賛成者があり成立しておりますので、これより議題とします。

朗読させます。局長！

**事務局長** 朗読。

**議長** 本案について、提案趣旨の説明をお願いします。八尾議員！

**八尾議員（日本共産党）** それでは、最初に読み上げます。

政党助成金を廃止し、東日本大震災被災者救援に充てることを求める意見書。

政党助成金は、金権政治に対する国民の批判を背景に、政治改革関連法で小選挙区制とセットで企業・団体献金も自粛する流れの中で導入され、1995年に実施されてから昨年までの16年間で26党に5,038億円の巨費に達している。

ところが、現在、政党助成金を受け取っている政党のほとんどが企業や団体からの献金を受け取るようになってきている。企業・団体献金を受け取りながら政党助成金を受け取り続けることは国民を欺くものである。

総務省が民主党・自由民主党・公明党・社会民主党・みんなの党・国民新党・新党日本・新党改革・たちあがれ日本の9党に支給した昨年1年間の政党助成金総額は319億4,200万円に上る。民主党は171億516万円、自由民主党は102億6,381万円で、党本部に占めるその割合は民主党83.8%、自由民主党70.9%となっている。

このように政党の財政の主要な部分が公費によって賄われているような現状は、政党が国民から遊離し、政治家が国民目線を忘れて墮落し、国民の政治離れをつくり出しているともいえる。

また、本来、国庫に返納しなければならない政党助成金の残高を44億円、これは2009年残高でございます。この44億円もため込み、飲み食いや有力議員に分配されたという報道さえある。

国民の税金は、本来、教育や医療など国民のために使うべきである。しかも、国民の多くが貧困に苦しんでいるときに、政党が税金を食いつぶすのは犯罪的ですらある。

3月11日発生した東日本大震災は1万人を超える死者や津波による壊滅的な被害だけでなく、原発事故の収束見込みさえない状態の中で、塗炭の苦しみを強いられている多くの被災者を思うとき、本町議会はますますその念を強く持つものである。

施行後16年の節目を迎えている政党助成金制度について、きちんと検証するとともに、この際廃止の方向を明確に打ち出してこそ国民の政治への信頼を取り戻すことができると信ずる。

よって、本町議会は政党助成金について、下記のとおり要望するものである。

## 記

一、違法性の高い残金基金は直ちに返納手続を進めるとともに、平成23年度以降についてはこの制度を廃止すること。

一、返納と廃止によって確保した税金は、東日本大震災被災者救援に充てること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月17日。奈良県広陵町議会

内閣総理大臣 菅直人様、総務大臣 片山善博様、法務大臣 江田五月様、内閣官房長官枝野幸男様、財務大臣 野田佳彦様、という意見書でございます。

少しコメントをいたします。

この政党助成金は、申請をした政党で、基準を満たした政党に支給されるものであります。26党もの党が誕生しては廃止する、解散するということもありましたが、この16年間の間に受け取った金額が5,000億円を超えるというような状態になっております。

これは、ここにもあるように、政治改革の流れの中でお金のかからない政治というものを進めるべきではないのかという議論の中で出てきたはずでございますのに、実際はそうになっておられない。

特に、今回、震災ということで非常に苦しんでおられる方々の生活をよそに、政党としての努力も十分に行わないまま、こういったお金をもらうということが本当にいいのだろうかというふうに思います。政党としての値打ちが問われておると、こんな印象を持ちました。

それで、私、実は共産党のメールニュースだけじゃなくて、自民党、民主党、公明党、この3党のメールニュースも登録をしております、週に1回ずつ届いております。いろんな党がどんなことを言っているのか関心を持って見ておりました、それで、党の綱領でこういう問題についてもどうなっておるかというのを調べましたら、民主党さんは大きな党ですが、綱領がないということであります。ただし、生活が第一ということをおられますので、これはやっぱり考えていただけるのではないかなと、こういうふうにも思いました。それから、公明党さんは、立党の精神ということで、大衆とともに生き、大衆とともに死ぬということが我が党の立党の精神であると、こういうふうに言っておられまして、山村美咲子副議長のホームページにもそのことが載っております。こういう苦しいときに、やっぱり一番困ってる人のために力を尽くすというのが政党の役割ではないのかと私思っております、この後、大震災に関する意見書も続きますけれども、党の立場もあるけれども、広陵町議会の議員はやっぱりこういうことについて敏感だし、困ってる人を助けるという一点でやっぱり一致して頑張るべきではないのかと、こういうことをぜひ考えていただきたいなというふうに思っておりますので、ぜひ御賛同いただきますようよろしくお願いいたします。

以上です。

**議長** これより、本案について質疑に入ります。質疑ありませんか。

〔なし〕の声あり〕

**議長** 質疑がないようですので、質疑を打ち切り、討論に入ります。討論ありませんか。

青木議員！

**青木議員（無所属）** 反対討論をするのもけったいなぐあいでございますねんけどね、それなりの意見を述べさせていただきたいと思います。反対の立場で討論をさせていただきます。

なるほどおっしゃるとおり、今現在、政党助成金が本当に当初のつくられたものに合致してかなというのにはクエスチョンは多少あるということも事実でございます。

ただ、私自身は企業献金とかをすべてもっときっちりと法的に見直して廃止して、そして、やはりこの受け皿として本当に政党が国家のために、国のために、国民のために政治をとっていただくということには私は受け皿として政党助成金があってもいいんじゃないかなと、こう思うわけでございます。

と言いますのも、結果、今でもややこしく、これあってもややこしいことになってるところもあるわけですが、もしも廃止されれば、もっと力の強い集金力のあるところがもっと大きく企業との献金もあり、癒着もしてくるようには私は懸念をするわけでございます。

もちろん、八尾議員おっしゃるように、東日本大震災被災者に回しなさいと、これはいい話だと私は思います。私は、震災救済についてはそれはそれとして国策で国が大いにやっていくべきであり、政党が政党助成金を削ってやるということについては、私は、これはちょっと違うんじゃないかなと、こう思うわけでございます。

もちろん、企業献金等はきちっとした形で禁止をしてということも大事でございますので、よって、政党助成金を廃止して、そして東日本大震災に充てようということは、政治家に何かある意味ではエールを送てるような感じになるわけですので、私はその意味で、無所属ですねんけどね、反対とさせていただきます。

**議長** 賛成討論ありませんか。山田美津代議員！

**山田美津代議員（日本共産党）** 賛成の立場で発言をいたします。

意見書の繰り返しになるかもしれませんが、御存じのように日本共産党は政党助成金1銭ももらっていません。これは、やはりいろんな主義主張がある中で、私は自民党、私は公明党、私は共産党っているんな支持する政党がさまざまある中で、1人250円という、赤ちゃんからお年寄りまで1人250円という税金を政党に税金が使われているわけですよね。それで今、この16年間の間に5,038億円の巨費に達しているわけです。

本当に今起きてるこの未曾有の大震災のときに、これをもらって、私たちの税金がそういう余ったら飲み食いに使われているというような、こんな使われ方は本当に許してはいけないんじゃないかと思えます。

企業献金を廃止して言いますけど、これずっと日本共産党は1銭ももらってませんけれども、ほかの政党はいまだにもらっています。そういう中で、両方もらって、余りにもずうずうしいのではないかなと思っはいるんですけれども、それでしたら、今この未曾有

の大震災で国民が本当に苦しんでいる、この時期には、やはりこの政党助成金廃止して使っていただく、これは本当に国民の税金なんですから、税金は正しく使われるのが当たり前ではないかと思えますので、やはり政党助成金廃止して、この東日本の大震災に使っていただく、これが本当に正しい税金の使われ方だと思えますので、賛成の立場で発言をいたしました。

**議長** ほかに討論ありませんか。山村議員！

**山村議員（公明党）** 反対の立場で意見を述べさせていただきます。

この意見書、一部は私賛成はいたします。この政党助成金の残高ですね、返納ということはやはりきちんと守っていただくべきであります。税金のむだ遣いというのは許せるものではありませんので、今こそ、国会議員、こうして襟を正してきちんとした使い方、政党助成金についての使い方というのを見直していただきたいと強く要望するものであります。

ですが、今すぐに廃止ということに関しては、やはりこういう政党助成金の議論というのをきちんとすべきであり、先ほど申し上げたとおり、返納すべきものはきちんと返納していただくという、そういう姿勢を望むものであります。

公明党も震災後、復興財源にということで国会議員、公明党が主張いたしまして、歳費から、決定になったのはこの4月から半年間1人当たり300万円、月額50万円削減されて、その総額約22億円が復旧・復興費に充てられました。

公明党といたしまして、議員歳費を今年度1年間にわたり3割削減し、復旧・復興に充てるべきだといち早く提案し、その後、各党の党首に働きかけて合意づくりをリードし、公明党案をベースにした歳費削減の特例法を成立させたわけなんです。

ですので、直ちに政党助成金の廃止についての内容につきましては反対をさせていただきます。

**議長** ほかに討論はありませんか。山田議員！

**山田光春議員（公明党）** 私は、この議員提出議案第7号には反対したいと思います。

今、檀上で八尾議員が言われましたけれども、やはり政党助成金も16年経過して、この制度も引き続き定着していると。その中身については直すべきところたくさんあると私も思っているんですが、共産党もやはり今申請して、もらう権利があるわけでありまして。それを放棄しておいて、他の党がもらっているからよくないというのは、これはいかななものか。

もらっておいて、やはり、その中身を見て精査しながら、この辺はどうだ、駄目だなというようなところであればいいんですが、初めから、おれのところはもうてないんや、おまえとここんだけ政党助成金もうて悪いんや、こういう発想がやはりおかしいのではないか。

共産党も市町村合併で地方の議員もたくさん減ったと想像するわけでありまして。やはり、台所も機関誌だけでは苦しい、そういうところもあって、やはり議員の党費をもらうのに

も限られる中において、それは余りにもきれいごとで、東日本大震災で復興に充てたらと、これを政党助成金と東日本の復興と同じようなところで、この目線で考えることがこれはおかしいのではないか。

我々党も復興ビジョンを作成させていただいて、きちっとした国会で論議し、この国会で通るようになっておるわけでございますので、どうかその辺からの論点をお願いしたいと思っています。

先ほどの意見書の中にも、政党の助成の主要な部分が公費によって賄われている現状は政党が国民から遊離すると言われるが、そうではなく、やはり政治家自身の行動に責任があると私は思っています。それを、政党助成金をなくしたからといって、国民が政治に関心を持つとは思われないわけであります。きちっとした政党助成金の会計報告をし、明確に国民に知らせ、理解を得ることを期待し、この意見書には反対したいと思っています。

**議長** ほかに討論ありませんか。

(「なし」の声あり)

**議長** 討論がありませんので、討論を打ち切り、採決します。

本案について、反対者がありますので、起立により採決します。

議員提出議案第7号を原案のとおり可決することに、賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

**議長** 起立6名であり、賛成多数であります。よって、議員提出議案第7号は可決されました。